

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 株式会社 オプトロム 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 7824 URL <http://www.optrom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 一博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 佐藤 政治 TEL(022)392-3711
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	583	—	△8	—	△23	—	△16	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.89	—
21年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,656	687	25.9	37.50
21年3月期	2,882	703	24.4	38.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 687百万円 21年3月期 703百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,393 △15.6	39 —	△4 —	△6 —	△0.34
通 期	2,980 △4.3	132 —	46 —	42 —	2.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 18,320,000株 | 21年3月期 | 18,320,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 766株 | 21年3月期 | 766株 |
| ③ 期中平均(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 18,319,234株 | 21年3月期第1四半期 | 14,730,989株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ①本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ②業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5 ページに記載の「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年発生した米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、株価下落、円高等の影響により企業収益が悪化し、景気の減速懸念がより一層強まり、現在においても雇用不安、消費低迷等、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは前事業年度に引き続き生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を実施し、事業収益力の強化に取り組みました。利益面で前年に比べ赤字幅を大きく減らすことができ、営業キャッシュ・フローにおいても継続的なプラスとなり、一定の成果を出すことができましたが、結果として、当第1四半期連結会計期間の売上高は 583,303 千円、営業損失は 8,170 千円、経常損失は 23,078 千円となり、四半期純損失は 16,280 千円となりました。

今後も、利益の黒字化を目標とした経営合理化計画を徹底して推進して参ります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<デジタルコンテンツ事業>

国内の光ディスク業界において、CD 市場における音楽 CD の 2009 年 4 月～6 月の生産金額は、主力である邦楽を中心としたアルバムのヒット作品が減少したことや、携帯電話、携帯音楽プレーヤーを利用した音楽配信の利用者が年々増加していること等の影響により 53,728 百万円となりました。(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋)

また、国内 DVD 市場(セル・レンタル用)の 2009 年 4 月～6 月の売上金額は、主力ジャンルである洋画、海外 TV ドラマの減少等により、53,897 百万円となりました。(社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋)

このような状況にあって、当社グループのデジタルコンテンツ事業の売上高は 565,588 千円となりました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CD の販売金額は、主に音楽 CD を始め語学・生涯教育向け等の教材関連 CD (CD-DA) 売上高 195,583 千円、コンピュータ用ソフトウェアとして使用される複合型 CD (CD-ROM) 売上高 89,290 千円とインターネット環境の普及や国内 CD 市場の減少傾向等の要因により 284,873 千円となりました。

また、DVD の販売金額は、TV アニメ共同製作事業への参画等により、TV アニメ関係の売上が安定的に得られましたが、国内 CD 市場の減少により音楽 CD (CD-DA) とセットで販売される特典用 DVD の売上が得られなかったため 259,618 千円となりました。

利益面においては、前連結会計年度から引続き実施している販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策の実施の効果によって営業利益は 34,326 千円と安定した利益を確保することが出来ました。

<環境エネルギー事業>

環境エネルギー事業の売上高は 17,715 千円となりました。

これは、海外部門において、海外工場で OEM 生産したバッテリーを国内取引先に 12,766 千円販売したものです。国内部門においては、当社ブランドである長寿命節鉛バッテリー「OPTROM BATTERY by Dr.KOZAWA」を東北地区代理店等に 3,634 千円販売したものです。

また、今期から新製品として販売開始した CCFL(冷陰極蛍光ランプ)を用いた E・COOL (CCFL 蛍光灯) サンプル品を 1,313 千円販売しております。
この結果、営業損失は 30,343 千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は 788,052 千円となりました。

主要な項目として、現金及び預金 135,958 千円、受取手形及び売掛金 428,727 千円、原材料及び貯蔵品や商品及び製品等のたな卸資産が 142,693 千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は 1,868,782 千円となりました。

主要な項目として、本社工場の建物及び構築物 546,212 千円、機械装置及び運搬具 530,467 千円、土地 673,008 千円であります。

この結果、資産合計は 2,656,834 千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は 1,349,533 千円となりました。

主要な項目として、買掛金 64,980 千円、短期借入金 860,277 千円、1年内返済予定の長期借入金 237,440 千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は 620,275 千円となりました。

主要な項目として、長期借入金が 616,588 千円であります。

この結果、負債合計は、1,969,808 千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は 687,025 千円となりました。

これは、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失 16,280 千円を計上した結果であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純損失を 15,470 千円計上したこと等により、現金及び現金同等物分の四半期末残高が 135,958 千円となりました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 63,082 千円、有形固定資産の売却による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローは 14,483 千円、借入金の返済による支出等により財務活動によるキャッシュ・フローは△122,212 千円、現金同等物に係る換算差額は△55 千円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は 135,958 千円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、当第1四半期連結会計期間において63,082千円となりました。

これは主に減価償却費44,892千円を計上し、売上債権126,923千円減少、仕入債務49,283千円減少、たな卸資産が9,548千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、当第1四半期連結会計期間において14,483千円となりました。

これは主に固定資産の取得による支出9,297千円、固定資産の売却による収入16,600千円、を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当第1四半期連結会計期間において122,212千円となりました。

これは主に借入金の返済による支出121,964千円を行ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成21年5月18日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

なお、当社グループの新製品「E・COOL」(CCFL蛍光管)や「ハイブリッド・ディスク」の業績予想は、第2四半期から事業が開始されておりますので、当該業績予想には反映されておられません。事業の状況などの見積が解り次第、お知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の計上については、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却の額を按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,958	180,659
受取手形及び売掛金	428,727	556,012
商品及び製品	21,411	27,898
仕掛品	34,300	29,736
原材料及び貯蔵品	86,981	94,631
その他	83,463	89,281
貸倒引当金	△2,791	△3,341
流動資産合計	788,052	974,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,212	556,987
機械装置及び運搬具(純額)	530,467	557,483
土地	673,008	673,008
その他(純額)	20,933	24,160
有形固定資産合計	1,770,621	1,811,638
無形固定資産		
その他	10,270	11,261
無形固定資産合計	10,270	11,261
投資その他の資産		
その他	100,005	97,036
貸倒引当金	△12,115	△11,992
投資その他の資産合計	87,890	85,044
固定資産合計	1,868,782	1,907,944
資産合計	2,656,834	2,882,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,980	114,264
短期借入金	860,277	890,284
1年内返済予定の長期借入金	237,440	252,440
未払法人税等	2,213	5,645
賞与引当金	8,520	6,881
その他	176,101	212,418
流動負債合計	1,349,533	1,481,933
固定負債		
長期借入金	616,588	693,820
その他	3,686	3,941
固定負債合計	620,275	697,762
負債合計	1,969,808	2,179,695

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	954,500
資本剰余金	554,040	554,040
利益剰余金	△820,053	△803,772
自己株式	△20	△20
株主資本合計	688,466	704,747
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,441	△1,620
評価・換算差額等合計	△1,441	△1,620
純資産合計	687,025	703,126
負債純資産合計	2,656,834	2,882,822

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	583,303
売上原価	491,589
売上総利益	91,714
販売費及び一般管理費	99,884
営業損失(△)	△8,170
営業外収益	
受取利息	1
共同製作事業収益金	480
助成金収入	7,427
その他	2,446
営業外収益合計	10,357
営業外費用	
支払利息	13,241
共同製作事業費用	9,853
その他	2,170
営業外費用合計	25,264
経常損失(△)	△23,078
特別利益	
貸倒引当金戻入額	426
収用補償金	7,181
特別利益合計	7,608
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,470
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	—
法人税等合計	810
四半期純損失(△)	△16,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,470
減価償却費	44,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△426
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	13,241
収用補償金	△7,181
売上債権の増減額(△は増加)	126,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,283
その他	△45,081
小計	78,800
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△12,479
法人税等の支払額	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,297
有形固定資産の売却による収入	16,600
収用補償金の受取による収入	7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△30,000
長期借入金の返済による支出	△91,964
配当金の支払額	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,701
現金及び現金同等物の期首残高	180,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々事業年度（単体）及び前連結会計年度において2期連続で営業損失であり、さらに前連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当第1四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行しており、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。

しかしながら、経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、業績回復が遅れることにより、結果としてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	565,588	17,715	583,303	—	583,303
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	565,588	17,715	583,303	—	583,303
営業利益又は 営業損失（△）	34,326	△30,343	3,983	(12,153)	△8,170

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	長寿命節鉛バッテリーの開発・製造・販売 バッテリーの販売 蛍光管、照明器具の開発・製造・販売

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考情報」

前四半期にかかる財務情報

当社グループは、前第2四半期連結会計期間から当社及び連結子会社2社で構成されております。前四半期にかかる四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、記載をしておりません。